

令和5年度上半期事業実績及び下半期事業取組について(高齢者保健福祉事業・第8期介護保険事業計画)

体系1. 心と体の元気づくりの推進

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
1.介護予防・日常生活支援総合事業の推進					【介護保険特別会計】
	サロン型通所サービス参加者数	25人	37人	実31人	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で利用者数制限あり、上限が各コース15人、計30人となっていたが、コースの増設に向けて事業者と連携し、1コースあたり20名までの受入調整を進める。 ・送迎対応を拡大したところ、利用者は増加傾向。 ・3コース目増設に向け準備を進めていくが、ボランティアの確保が課題。
	筋トレ型通所サービスの利用者実数	187人	260人	実193人	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、1事業所は会場変更のため受け入れ人数が半減。利用上限が196人となっている。 ・運営状況等について、事業所と担当者連絡会を実施。 ・事業者については、東向陽台・成田圏域がすでに受け入れ困難になっているので、事業者の拡大を目指す。 ・地域課題に応じて、アウトリーチ型も検討する。
	生活支援型訪問サービスの利用者実数	39人	47人	実31人	<ul style="list-style-type: none"> ・新規利用者4人、要介護への移行等による利用終了者3人。利用者数は横ばい。 ・支援員のスキルアップと関係機関の連携により、利用者の増に努める。
2.心と体の元気づくりの拠点としての福祉健康センター事業の推進					【一般会計】
	健康推進事業参加者数(延べ人数)	1,115人	1,200人	延723人	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の定員に対し、申込者数が上回ることが多い。 ・新規申込者を中心に各教室を開催。 ・リピーターも多く、運動系の教室を筆頭に需要あり。 ・利用者のニーズを取り入れながら事業展開できるよう意見交換を進める。 ・評価手順書に基づき、指定管理者導入施設(福祉健康センター)に関する評価を行い、事業運営の精査に努めた。

体系1. 心と体の元気づくりの推進

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
3.高齢者の閉じこもり予防・交流の場の推進					【一般会計】
	ゆとりすとクラブ・サロン数	22か所	25か所	23か所	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の考えに応じ感染対策を実施し、活動の広がりがみられる。 ・開催地区の円滑な運営と、新規設置に向けた地域への働きかけを継続。
	ゆとりすとクラブ・サロンの実人数(参加者+サポーター)	958人	1,060人	登録者数 853人	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大による自粛と、高齢化により登録者数が減となっているが、年度当初と比べ登録者数は伸びている。 ・健康相談・体力測定を開催し、社協・包括職員と各地区での相談対応に当たることで、フレイル予防の啓発に努めた。また、今年度より移動研修を再開した。 ・8月に代表者会議を開催。運営に関する意見交換、各地区間の情報交換を実施。 ・下半期も、健康相談・体力測定と、各地区担当による個別の地区フォローを継続し、より一層の介護予防の推進について取り組む。
4.高齢者の活動支援の推進					【一般会計】
	老人クラブ会員数 (60歳以上の加入率)	721人 (5.4%)	会員数の増	456人 (R5.5月時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブの解散が続いていることより、新規会員の増加は困難な状況にある。既存のクラブの活動継続のため、要綱改正し事業内容の見直を行った。 ・今後も事務局である生涯学習課と連携して支援を継続し、円滑な運営が図れるように努める。
	元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」の参加延べ人数	523人	590人	386人	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商業施設で包括が9月に共同開催した、「認知症における普及啓発イベント」にて、イメージカラーである「オレンジ」のマリーゴールドを栽培し、講話の参加者へ配布し事業の周知も図った。 ・「とみやど」へ花苗を提供し、手入れも実施。市内福祉施設へ野菜や果物を提供し、地域への還元を図った。 ・今後も野菜の提供の継続と、次年度分の花の植え付け等の活動を予定。

体系2. 共に支える地域づくり

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
1.高齢者を支える仕組みづくり					【一般会計・介護保険特別会計】
	サポーター養成基礎研修の受講者数	-	60人	参加者8人 (累計50人)	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター活動に興味がある「新規」をターゲットとし、講座を実施。 ・受講をきっかけに、殆どの参加者が別日程で開催する「運動サポーター研修」を申込・受講し、登録に至った(最初の研修をきっかけに連動して受講者がつながっていった)。 ・今後も活動への動機づけができるような講座を開催していく。
	地域サポーターの活動者数	354人	370人	ゆとりすとサポーター数309人	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターの高齢化や新規サポーター不足について、ゆとりすと代表者会等を通して今後も検討していくと共に、市としても地域課題の一つとして検討を図る。
	運動サポーターの活動者数	40人	45人	現任52人	<ul style="list-style-type: none"> ・養成研修Ⅰ(初任者研修)を実施、6名養成。全員が活動へつながった。 ・知識、技術の定着のため、段階的な研修を実施する。
	生活支援員の活動者数	30人	35人	登録者48名	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回講座を6・7月に実施。登録が3名、2名が活動に至った。1名は不足単元履修後に登録予定。 ・実働が30名で、利用希望者と支援員のマッチング等のコーディネートが課題。 ・第2回養成講座は1月以降に開催予定。
2.地域コミュニティづくり支援					【一般会計】
	地区敬老祝い事業総参加者	2,343人	参加者の増	12月まで各地区からの実績報告予定	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地区の考えに応じて、補助金を活用し事業を実施。 ・町内会からも実施を見直す声もあり、事業のあり方等については検討を実施していく。
	どんぐりの森活動数	24か所	25か所	24か所	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で活動が停滞していたため活動再開に際に細やかな支援を要する。 ・活動団体数は24か所(補助金申請数はコロナ禍により19か所)
3.地域活動と居場所づくりの推進					【一般会計】
	街かどカフェ設立地域	4か所	5か所	5か所	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に新規1地区(明石台2丁目)設立。活動に慣れ、安定した運営ができている。既存4地区も安定して運営することができている。 ・9月に代表者やサポーターを集めて振り返りの会を開催、各地区の運営状況について情報交換。引き続き、開設地区の後方支援につとめるとともに、さらなる新規設置に向け、行政区長等への働きかけを継続。

体系2. 共に支える地域づくり

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
4. 地域を支える関係機関との連携強化 【一般会計】					
	地域の社会資源・ボランティア団体などの把握・発信の仕組み	-	構築	未構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターでは連絡調整等支援を実施し、支援数増加傾向。 ・把握や発信の仕組みの構築には至っていないが、ボランティア団体の発信としては、社会福祉協議会が地域福祉フォーラムにて掲示を実施。 ・各圏域及び社会福祉協議会の生活支援コーディネーター等と連携し、市民協働による地域資源について把握すると共に、把握した情報の効果的な発信に努める。
5. 災害に強い地域づくりの推進 【一般会計】					
	避難行動要支援者名簿の更新	858人	必要な方の登録と更新	731人	<ul style="list-style-type: none"> ・5～6月に、民生委員・児童委員を通じた登録・更新作業を実施。 ・10月以降、支援関係者・関係団体へ名簿を配布予定。 ・3カ月に1回新規対象者への登録奨励を通知し随時、登録。
	個別計画(避難支援プラン)策定	182人	適正な計画作成	179人	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に民生委員・児童委員、行政区長、市の3者で協議を実施し、適正な個別計画を策定。 ・10月以降に支援関係者・関係団体へ個別計画を配布予定。
	福祉避難所での受け入れ可能数(黒川地区の施設)	施設62床	施設95床	12月中に取り纏め	<ul style="list-style-type: none"> ・協定施設へ、受け入れ可能人数の照会を実施。 ※9月末現在、調査中。

体系3. 安心できる在宅生活のための環境づくりの推進

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
1. 高齢者世帯への支援 【一般会計】					
	虹いろ会食サロン事業参加者数	97人	110人	実78人 延272人	<ul style="list-style-type: none"> ・予定に沿い会食会を実施。 ・広報特集に活動について掲載・周知。 ・孤食の予防として、積極的に事業を周知啓発する。
	緊急通報システム事業の新規利用者数	6人	9人	4人	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年4月の新規申請者から順次、新機種を導入し設置。 ・引き続き、周知啓発を図り、対象者の事業利用を支援する。

体系3. 安心できる在宅生活のための環境づくりの推進

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
2.介護する家族への支援					【一般会計・介護保険特別会計】
	介護者教室・交流事業の参加延べ人数	-	30人	実施なし	<ul style="list-style-type: none"> ・課題である介護者の負担感や社会的孤立の防止のため、適切な介護方法などの知識習得、参加者同士の交流を持てるよう事業展開に努める。 ・広く参加を募るため、テーマ設定と周知方法を検討し、関係機関と連携し周知していく。 ・下半期に2回実施予定。介護離職相談(希望制)の場を設定予定。
	元気回復ショートステイ事業対象者に対する事業利用率	22.60%	25.0%	17.1% (※令和4年度末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の上半期実績は、29名。 ・利用者のニーズに応じ、受け入れ協力施設を1か所増。柔軟な運用に努めた。 ・引き続き、関係機関へ周知啓発を実施する。
3.高齢者の外出支援					【一般会計】
	高齢者・障がい者外出支援乗車証交付率	40.3% (高齢者)	50% (高齢者)	新規40.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・5～6月の計6日間、新規交付申請受付。高齢区分の新規交付者数286人(うち免許返納3人)。 ・出張所における入金申請受付について、システム構築完了。本庁職員と出張所職員の操作研修も9月中に修了。事務マニュアル整備し、10月以降の本稼働に備える状況。
4.多様な住まいの確保					【一般会計】
	住まいの情報発信の仕組み	-	構築	未構築	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課や事業者とも連携しながら市ホームページへ住まいに関する情報を掲載予定。
5.緊急時の居場所確保					【一般会計】
	在宅高齢者家族介護者緊急支援ショートステイ事業委託施設数	22施設	23施設	22施設	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期における利用実績なし。下半期においても随時緊急時における居所確保の支援を行う。 ・実績がないことから、増加の必要性等について、次期計画作成に向け検討。
6.自立した生活のための情報発信					【一般会計】
	買い物情報発信の仕組み	-	構築	構築	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにてリスト掲載中。 ・今後も企業からの掲載申込を随時受け付け、リストを更新していく(市内商業施設運営で一か所増加予定)。

体系3. 安心できる在宅生活のための環境づくりの推進

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
7.高齢者の虐待防止強化や成年後見制度及び権利擁護の推進					【一般会計・介護保険特別会計】
	成年後見制度の周知度 内容を知っている人の割合(実態把握調査)	第1号: 28.7% 第2号: 34.4% 認定者: 16.9%	増加	第1号:27.0% 第2号:29.0%	<p><高齢者虐待防止強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月に代表者会議を開催。「高齢者虐待における養護者支援」をテーマに研修を開催し、養護者支援能力の向上を図った。 ・9月に実務者会議開催、助言者及び関係機関と20件の支援方針協議。 ・6, 7, 9月に市内各地域包括支援センターと個別支援会議を開催、実務者会議で決定した支援方針の共有と進捗管理を行った。 ・2月に第2回実務者会議, 11, 1, 3月に市内各地域包括支援センターと個別支援会議を開催予定。 <p><成年後見制度及び権利擁護></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌で成年後見制度の周知啓発実施。 ・9月に市民を対象に「成年後見制度、死後事務委任契約、遺言について」をテーマに研修会を実施。 ・市民後見人候補者名簿登録者を対象にフォローアップ研修を2回開催。下半期にも3回開催予定。成年後見制度利用促進協議会を年度内に開催予定。

体系4. 地域包括支援事業の推進【基幹型】

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
1.地域包括支援センターの機能強化					【介護保険特別会計】
	相談件数				<ul style="list-style-type: none"> ・支援困難ケースについて、地域包括支援センターへの助言や共同訪問、個別ケース会議等に出席するなどし、後方支援に努めている。 ・複合的課題を抱えたケースについては、他機関共同事業により庁内外の複数機関と支援方針、各役割等を協議した。 ・7月に本運営運営協議会を開催。前年度実績及び今年度計画を審議。 ・下半期は本運営協議会にて上半期実績及び下半期計画、次年度計画の審議と地域ケア会議からの提言に基づき協議を実施し、運営評価・点検を行い、地域包括支援センターの機能強化に努める。
	保健福祉総合支援センター	8,636件	9,000件	4,439件	
	富ヶ丘・日吉台圏域地域包括支援センター	3,550件	5,000件	2,921件	
	東向陽台・成田圏域地域包括支援センター	5,571件	7,000件	2,618件	
	富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター	3,582件	5,000件	2,617件	

体系4. 地域包括支援事業の推進【基幹型】

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
2.生活支援サービス体制の活性化					【介護保険特別会計】
	生活支援コーディネーターの設置	6人	8人	配置6人	<ul style="list-style-type: none"> ・6人配置し、各圏域の生活支援体制整備事業を展開中。 ・今年度中に新たに2人(市1人、包括1人)を養成予定。また、現任者は計6人(市1人、包括5人)受講予定。 ・次年度は専従職とし、さらなる体制整備を図る予定としている。
	生活支援サービスの創出	-	3事業	0事業	<ul style="list-style-type: none"> ・資源創出に向け、生活支援コーディネーターの定期的な情報交換を実施。 ・いちい包括で、ゴミ出し支援について積極的な動きあり。 ・宮城県社会福祉協議会主催の伴走型支援を活用し、生活支援体制整備について相談・協議する機会を設けている。 ・個別ニーズから地区課題の分析をし、地域ケア会議等を通して地域の支援者等と密な関係性を築き、地域にあった支援の展開に努める。
3.地域ケア会議の推進【機能強化】					【介護保険特別会計】
	地域ケア会議の開催回数	6回/年	12回/年	10回 (個別ケア会議含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・各包括センター等で困難事例や多問題事例を中心に地域ケア会議の開催を積み重ね、地域課題の抽出を行う。抽出された課題の解決に向けた取り組みを行っていくとともに、全体会議を開催し、生活支援サービスの創出につなげる。
	自立支援型個別ケア会議	-	6回/年	未実施	<ul style="list-style-type: none"> ・10、11、1月に開催予定、専門職を招集し、多角的な視点で2事例/回を検討していく。 ・開催回数増よりも1回あたり検討事例数を増やす方向。また、他自治体の取組み等も参考とし、支援スキルの向上に努める。
4.在宅医療・介護の連携強化					【介護保険特別会計】
	在宅医療・介護連携推進事業全事業の実施(8事業)	8事業	8事業の推進	8事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・黒川地区対策医療委員会地域包括ケア専門部会では、4市町村と黒川支所で不定期で担当者打合せを実施した(上半期4回)。活動の方向性を模索検討中。 ・「とみや南部健康福祉ネットワーク」は世話人会(月1回)や全体会(9/20実施)へ参加。今後は、全体会(第2回)を2月実施予定。
5.介護支援専門員・介護事業への支援					【介護保険特別会計】
	ケアマネジャー・ケアスタッフ研修定例会の開催数	5回	6回	1回	<ul style="list-style-type: none"> ・黒川地区の地域包括支援センターが事務局となり、年2回の共同開催。 ・今年度は「他問題ケースについて」を年間テーマとし、7月に第1回研修会「高齢者虐待について」をオンラインで開催。 ・11月に第2回研修会「高齢者虐待に関する事例」を開催予定。 ・次年度以降の事務局について、ケアマネジャー及び介護従事者支援の一環として委託地域包括支援センターに担ってもらうことを検討する。

体系5. 認知症施策の推進

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
1. 認知症予防のための支援【機能強化】					【一般会計・介護保険特別会計】
	認知症地域支援推進員の数	7人	9人	6人	・講座受講(養成)を経て、市及び地域包括支援センターに各1名以上配置。 ・認知症カフェやサポーター養成講座で認知症の理解を促進。 ・今後も推進員の養成と配置、認知症関連事業等の推進を継続する。
2. 認知症に関する理解促進【機能強化】					【一般会計・介護保険特別会計】
	認知症学びの講座受講者延べ数(累計)	2,462人	4,000人	累計4,054人	・上半期で283人のサポーター(中学生サポーター含む)を養成。 ・下半期も各包括・市(学校・職域)での開催し、幅広い年代へ認知症の理解を広め、目標達成を目指す。
	認知症カフェの数	-	3か所	3か所	<家族会> ・市の会は、上半期参加者延54名。介護者よりも経験者(卒業者)の参加が多いことが課題の1つで、新規者も参加しやすい環境作り等、参加ニーズに合わせた設定を行っていく。
	認知症の人と家族の会の数	2か所	3か所	4か所 (3か所は兼カフェ)	<認知症カフェ> ・各圏域で差はあるが、継続参加者の少ない所もあり、課題の1つとして考えられる周知啓発について実施していく。
3. 認知症支援体制の強化【機能強化】					【一般会計・介護保険特別会計】
	認知症初期集中支援チーム支援実人数	4人	8人	2人	・チーム特性に合わせて支援を依頼。 ・利用者は伸びていない。 ・今後も早期発見・早期対応に努める。
	認知症SOSネットワーク事前登録数	28人	事前登録の増加	(把握困難)	・認知症等により行方不明リスクのある方に対し、随時大和警察署での事前登録を促した。 ・警察署では数値を出すことが難しいとのことで、次期計画では項目を削除予定。本市で開始した「認知症等見守り支援事業」を項目に計上予定。

体系6. 介護保険事業の推進

第8期介護保険事業計画				上半期実績 (令和5年9月末)	現状及び下半期計画・第9期計画における方向性
施策名	指標	令和元年度 状況	目標指数 (令和5年度)		
1.介護サービス等の充実					【介護保険特別会計】
	施設入所者待機者数 (要介護3以上)	48人	減少	—	・R5.7月時点、市内特養希望者は102名(県入所状況調べ)と横ばいであるが、施設とのヒアリングでは、複数申込や空床施設が多い現状であり、引き続き実態把握に努める。なお待機状況調査をR5.12月頃に実施予定。 ・市内施設関係者を参集し、意見交換会を実施予定。(R6.1月頃)
	県や関係機関と連携したリハビリテーションサービス提供体制	-	構築	—	・地域包括ケア見える化システムを活用し、リハビリテーション提供体制に係る現状分析(サービス提供事業所数、サービス利用率分析)を実施予定。 ・手引きに基づき、KDBシステムを用いて、サービス量等の分析を引き続き実施し事業の方向性を検討。
	県や関係機関と連携した特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の周知	-	構築	—	・窓口において、介護事業者(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅含む)の県内一覧が掲載されている冊子を用いて周知を実施。 ・出張所等にも配布することで効果的な周知啓発に努めている。 ・今後はより詳細な情報を得るため、県と連携して、有料老人ホーム等の県内設置情報をデータベース化するよう努める。
	県や関係機関と連携した人材確保と職員の定着のための仕組みづくり	-	構築	—	・R5.1月に介護人材実態把握調査(対象:市内61事業所)を実施し、人材確保における課題等の分析を図り、次期計画において方向性を示す予定。 ・今年度も学校を中心にパンフレット等を配布し、引き続き介護職に関する周知啓発を実施する。 ・県や関係機関と連携して介護職の資格取得に関する情報を共有する。
2.介護保険サービスの地域ケアマネジメントの推進					【介護保険特別会計】
	指定事業所の年間実地指導数	3事業所	4事業所以上	0事業所	R5年度:4事業所の実施指導をR6.1月頃に実施予定。 ・地域密着型通所介護 1事業所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1事業所 ・居宅介護支援 2事業所
3.災害や感染症への備え					【介護保険特別会計】
	災害や感染症に係る体制整備	-	構築	—	・指定事業所の実地指導に併せ、市内4事業所に対して感染対策や消防関係書類等による確認を実施予定。 ・その他の施設系事業所については、災害・感染症による備えについて、県との情報共有を図りつつ、アンケート調査等で実状を確認する。 ・各施設備蓄状況を集約し、市内の必要災害物資量の推計を行う。